

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第106期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 側島 克信
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 哲治
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 哲治
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	27,737	28,461	29,129	32,219	38,178
経常利益(百万円)	1,095	1,196	1,107	1,457	2,083
当期純利益(百万円)	110	32	567	743	1,108
純資産額(百万円)	18,419	17,996	18,698	18,894	20,572
総資産額(百万円)	28,465	27,985	28,859	30,285	34,465
1株当たり純資産額(円)	304.19	305.13	320.86	324.54	353.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	1.83	0.21	8.89	12.00	18.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	64.4	64.8	62.4	59.7
自己資本利益率(%)	0.6	0.2	3.0	4.0	5.6
株価収益率(倍)	102.2	-	27.2	23.0	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,345	1,972	1,783	865	2,237
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	827	1,319	1,326	890	1,666
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	545	889	459	305	216
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,888	3,639	3,629	3,271	3,649
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	701 [184]	736 [161]	798 [143]	868 [135]	1,006 [131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	25,526	26,515	26,768	30,329	36,374
経常利益(百万円)	1,166	1,171	925	1,315	1,823
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	50	26	502	616	816
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)
純資産額(百万円)	18,384	17,939	18,661	18,781	20,007
総資産額(百万円)	27,353	27,412	28,245	29,424	33,063
1株当たり純資産額(円)	303.61	303.57	319.61	321.96	343.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	0.83	1.19	7.79	9.81	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	65.4	66.1	63.8	60.5
自己資本利益率(%)	0.3	0.1	2.7	3.3	4.2
株価収益率(倍)	225.2	-	31.1	28.1	25.1
配当性向(%)	602.1	-	64.2	51.0	37.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	386 [170]	384 [149]	384 [136]	390 [131]	391 [122]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和42年6月	英国アングス・ファイヤー・アーマー社と技術提携し「ラインホース」の製造販売を開始。
昭和51年12月	ロープと浮子を一体成形した浮子綱「アバライン」の製造販売を開始。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和57年3月	ノルウェーのフィスケベグン社と「アバライン」の技術援助契約を締結し、現地生産を開始。
昭和57年9月	台湾の明芳工業股份有限公司とシートベルトの技術援助契約を締結。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年4月	ASHIMORI EUROPE LTD. (ASHIMORI INTERNATIONAL LTD.) を英国に設立。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成4年7月	組織体制整備のため東京工場を廃止。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ国のKPN Group CO., LTD. 及び(有)トーヨー産業と合併会社KPN ASHIMORI CO., LTD. (現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.) 設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
”	米国デルファイ・オートモーティブ・システムズ社(現デルファイ社)とシートベルトの製造・販売を目的とした合併会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成15年7月	ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. の増資を当社が全額引受け。
平成16年5月	ASHIMORI INTERNATIONAL LTD. を清算。
平成17年4月	芦森科技(無錫)有限公司を中国江蘇省無錫市に設立。

### 3【事業の内容】

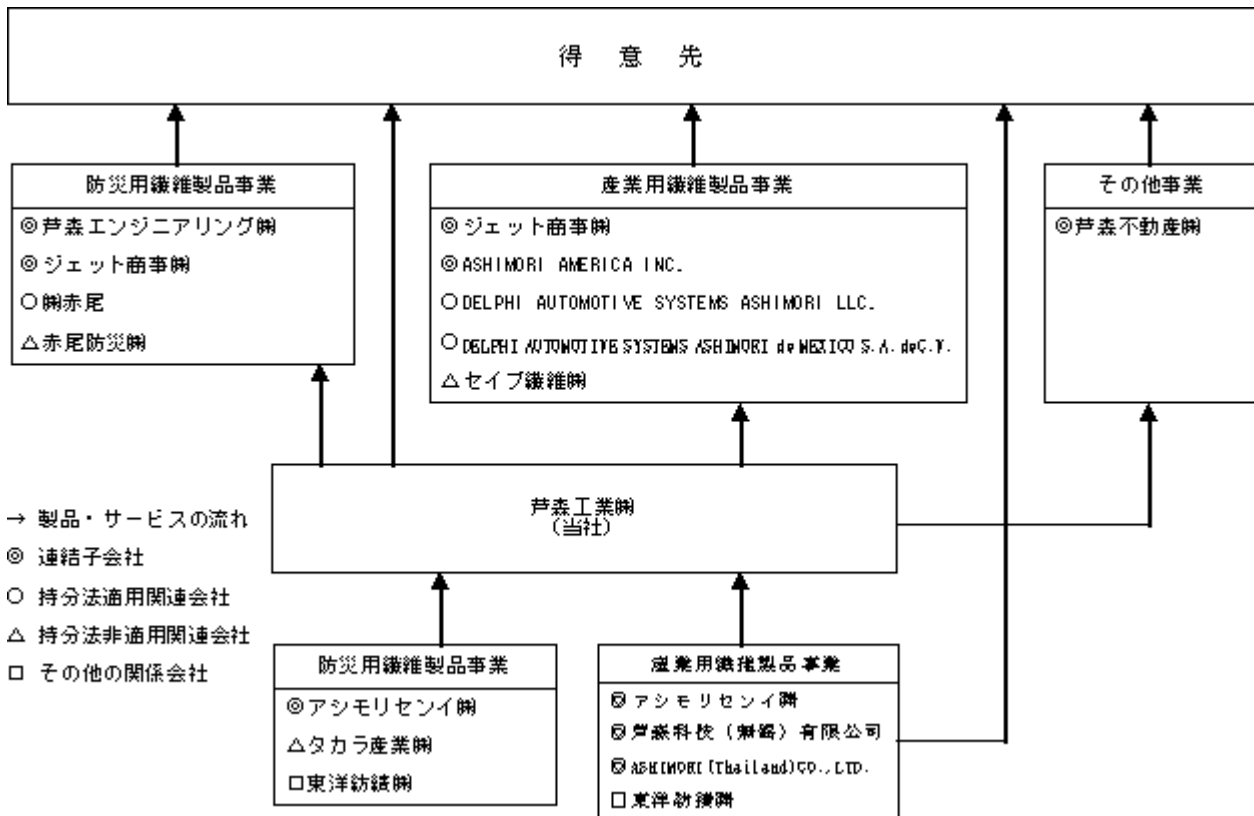
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社7社及び関連会社6社並びにその他の関係会社1社で構成されており、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (1) 防災用繊維製品事業.....主要な製品は消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱）、関連会社（タカラ産業㈱）で製造している。製品は主として、関連会社（㈱赤尾）を通じて販売している。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数8社）
- (2) 産業用繊維製品事業.....主要な製品は工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルド・シート、エアバッグ等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）、関連会社（DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数10社）
- (3) その他事業.....当社が子会社（芦森不動産㈱）を通じて不動産の賃貸をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱	東京都中央区	50,000千円	防災用繊維製品事業 (パルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工 事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
アシモリセイイ㈱	石川県白山市	20,000千円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の 加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10,000千円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体 への販売を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20,000千円	その他事業 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及 び土地を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI AMERICA INC.	米国 ミシガン州	5,300千米ドル	産業用繊維製品事業	100	シートベルトを製造、販売する合 弁会社の持株会社である。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
芦森科技(無錫)有限公 司	中国 江蘇省	425,000千円	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ等の製造及び販 売)	100	当社役員3名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI(Thailand)CO., LTD.	タイ国 チャチェンサオ 県	220,000千バーツ	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ製造)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグを購入してい る。 当社役員3名が同社役員を兼任し ている。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容
㈱赤尾	大阪市西区	50,000千円	防災用繊維製品事業 (防災用品卸売)	36	当社から消防用ホースを購入して いる。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千米ドル	産業用繊維製品事業 (シートベルト販売)	49 (49)	シートベルトを販売している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.	墨国 タマウリパ州	30,730千墨ペソ	産業用繊維製品事業 (シートベルト製造)	49 (49)	シートベルトを製造している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。

### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
東洋紡績㈱ (注) 4・5	大阪市北区	43,341,203	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業	16.2	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。  
3. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有の内数である。  
4. 有価証券報告書提出会社である。  
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。  
6. 芦森エンジニアリング㈱、アシモリセンイ㈱、ジェット商事㈱、芦森不動産㈱、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI (Thailand)CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
7. 芦森科技(無錫)有限公司については、平成17年4月に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防災用繊維製品事業	139(20)
産業用繊維製品事業	792(101)
その他事業	1(-)
全社(共通)	74(10)
合計	1,006(131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。  
4. 従業員数が当連結会計年度において138名増加したのは、主として、事業拡大に伴うASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.の従業員の増加によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391(122)	40.2	16.7	6,536,201

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。  
3. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟芦森工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。  
なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰など先行きに懸念材料もあったが、企業業績の改善による設備投資の増加や、個人消費の回復等により景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような情勢のなかで当社グループ（当社及び関係会社）は、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億78百万円と、前連結会計年度比18.5%の増収となった。

損益面でも、業務の効率化に努めたこともあり、経常利益は20億83百万円と、前連結会計年度比42.9%の増益となり、当期純利益についても、11億8百万円と、前連結会計年度比49.1%の大幅な増益となった。

以下、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

#### 防災用繊維製品事業

防災部門では、消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷の影響はあったものの、積極的な拡販活動に取り組んだ結果、売上が堅調に推移した。しかし、消火栓用ホースは、消防用設備等の点検基準改定による取り替え物件が一巡したことによる市場全体の需要の減少と供給量の増加のため、価格競争が激化し、売上が減少したほか、防災関連商品、散水・排水ホースなども売上が減少した。

バルテム部門では、「バルテムH L工法」は、ガス分野で売上が減少したものの、上・下水道、プラント及び通信分野では売上が増加した。また、「バルテムS Z工法」は、価格競争激化の影響を受け売上が減少したが、「バルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で順調に受注を獲得し、売上が増加した。

この結果、防災用繊維製品事業の売上高は58億33百万円と、前連結会計年度に比べ6.8%の減収となり、営業利益は、4億79百万円と前連結会計年度に比べ49.9%の大幅な減益となった。

#### 産業用繊維製品事業

産業資材部門では、広巾織物は、歯付ベルト補強布が輸出向けの在庫調整のため売上が減少したが、「シリカスクリーン」は好調に推移した。ロープ、組紐についても堅調に推移したほか、「エアール・システム」を始めとする物流省力化関連商品も好調に推移し、業績に寄与した。

自動車安全部品部門では、シートベルトは、乗用車に加え、トラックでの新規受注も獲得することができ、売上が増加した。また、エアバッグは、正面衝突及び側面衝突対応エアバッグともに拡販活動が奏功し、売上が大幅に増加した。しかし、自動車関連商品については、モデルチェンジによる生産調整等のため、売上が減少した。

ジオ部門では、緊急排水ホースは、前年度のような特需はなかったものの、自然災害対策の気運の高まりにより、売上が堅調に推移した。土木建設用特殊織物は、トンネル止水用が好調に推移したほか、鉄道高架橋用も業績に寄与した。しかし、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上が大幅に減少した。

この結果、産業用繊維製品事業の売上高は322億76百万円と、前連結会計年度に比べ24.6%の増収となり、営業利益は、27億86百万円と前連結会計年度に比べ43.8%の大幅な増益となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額、投資有価証券及び有形固定資産の売却などによる収入と、有形固定資産の取得及び配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き3億77百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は36億49百万円（前年同期比11.6%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が17億39百万円、減価償却費が13億14百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が5億48百万円であり、これに法人税等の支払額4億90百万円などを差引き22億37百万円（前年同期比158.6%増）の資金の増加となった。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億24百万円、投資有価証券の売却による収入1億81百万円、有形固定資産の売却による収入1億20百万円などがあり、差引き16億66百万円(前年同期比87.1%増)の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億90百万円などがあり、差引き2億16百万円(前年同期比29.0%減)の資金の減少となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	5,623,765	92.0
産業用繊維製品事業	34,287,407	127.9
合計	39,911,173	121.2

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	2,417,325	105.1	462,550	134.6

- (注) 1. 産業用繊維製品事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	5,833,702	93.2
産業用繊維製品事業	32,276,115	124.6
その他事業	68,426	101.9
合計	38,178,244	118.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スズキ(株)	6,224,750	19.3	8,657,657	22.7
マツダ(株)	5,184,066	16.1	7,948,091	20.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

中国江蘇省無錫市に当社全額出資により昨年設立した自動車安全部品等の製造・販売子会社「芦森科技（無錫）有限公司」においては、本年4月から操業を開始しており、今後もグローバルな視点で、当社グループ（当社及び連結子会社）経営の基盤整備と効率化を推進していく方針である。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に当社グループ全社をあげて取り組む方針である。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 特定販売先への依存について

平成18年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は43.5%に達する。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (2) 製品の欠陥について

平成18年3月期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

#### (3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中国）をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

#### (4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を与える可能性がある。

なお、当社は、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、同社から下記の提起を受けている。

平成18年2月27日付で、シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止め及び損害賠償請求金額24億300万円の支払い等の請求。

平成18年5月8日付で、シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求。

平成18年6月5日付で、シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求。

当社は、上記の件に関して、当社製品は特許権侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張していく所存である。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに契約した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、防災用繊維製品・産業用繊維製品事業関連で、より安全で、より快適、より機能的な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

今後は、円筒織技術及び成形技術に代表される当社の保有技術を中核として技術的深耕を進めると共に、防災製品・パルテム製品などの既存事業において新たな用途展開を図っていき、更には、売上高の飛躍的向上を目指すための新たな事業の調査・企画・提案活動を行っていく所存である。

当連結会計年度における各事業部門の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は 866,828千円である。

### (1) 防災用繊維製品事業

防災関連製品では、消防用・消火栓用ホースとともに次世代商品の開発に取り組んでいるが、消防用ホースでは操法大会用ホースについて、操作性等を向上させた改良新商品『コンベVアスリート2』『コンベVアンカー2』を開発し市場投入した。また、大規模事故に威力を発揮する大容量泡放射システム用大口径ホースの開発についても継続中である。

パルテム関連製品では、「ガス新支管工法」は、東京ガス株式会社との共同開発を終了し次年度より実施を予定しており、通信分野での「シールドライニング工法」については、公開実験を終了し試験施工を実施している。また、通信用人孔向けの、従来の『パルテム・フローリング工法』を応用した補強工法については開発を終了し、電力分野では、口径250mmの地中線管路補修用ライナーの性能試験を終了し実施を開始している。

当連結会計年度における防災用繊維製品事業の研究開発費は 170,632千円である。

### (2) 産業用繊維製品事業

自動車関連製品では、シートベルト関係は、衝突前段階でのシートベルトの弛みを少なくする「モーター式シートベルト」の量産を開始したほか、衝突時のシートベルトの特性を安定的に見ることが出来る高速引張試験機の導入を進めている。内装品関係は、電動サンシェードにおいて、採用車種拡大を目指して商品性能の向上に注力し、チャイルドシート関係は、新コンセプト商品の企画・提案を推進中である。一方、エアバッグ関係は、ローリスク展開が可能な助手席エアバッグ装置、小型歩行者保護エアバッグ装置及び、米国新法規対応の側面衝突用エアバッグ装置の開発を進めている。なお、自動車関連の全商品について、中国での生産体制を整備中であり、環境負荷物質削減策についても精力的に検討・推進している。

産業資材関連製品では、水産分野の養殖用防汚イクス『マリンライブ』は、海外展開について調査を開始し、物流分野では、引き続きトラック架装商品及びその周辺商品の拡大を目指している。また、新商品の防火シャッター『シリカスクリーン』は、エレベーター前遮煙装置に加え、大間口スクリーンへの展開を図っている。

ジオ関連製品では、『ロジオジャケット』を用いた土木建設分野における材料と工法の開発が順調に進展し、新規事業の創出を目指している。FRPを用いた切削可能な構造物材『SZセグメント』『SZパイル』、河川・湖沼等の浚渫泥土を袋詰めする材料『ロジパック』及び工法『SPAD工法』、異径織物を用いたアンカーロックボルト『パンプアンカーボルト』、軟弱地盤表層処理工法『パレスシート工法』などを商品化し、拡販に努めている。

当連結会計年度における産業用繊維製品事業の研究開発費は 696,196千円である。

（注） 『 』内は当社製品名である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は344億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ41億79百万円増加している。主な要因は、売上債権の増加15億97百万円、投資有価証券の増加13億84百万円、たな卸資産の増加5億29百万円、現金及び預金の増加3億76百万円などである。

負債は138億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億97百万円増加している。主な要因は、仕入債務の増加16億2百万円、未払法人税等の増加3億80百万円などである。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は88億99百万円で、流動比率は173.99%となっており財務の健全性は保たれている。

純資産は205億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億78百万円増加している。自己資本比率は、59.7%と前連結会計年度末の62.4%に比べ若干低下しているが健全性は保たれている。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高及び営業利益は、前連結会計年度に比べ、防災用繊維製品事業においては防災部門の不振により、売上高が4億25百万円、営業利益が4億77百万円減少したものの、産業用繊維製品事業においては自動車安全部品部門の好調により、売上高が63億82百万円、営業利益が8億48百万円増加し、全体として売上高が59億58百万円、営業利益が5億8百万円増加した。

詳細については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載している。

当連結会計年度の経常利益は20億83百万円であり、前連結会計年度に比べ6億25百万円増加している。これは、営業利益の増加5億8百万円に加え、為替差益の増加62百万円、持分法による投資利益の増加25百万円などがあったためである。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は17億39百万円であり、前連結会計年度に比べ5億2百万円増加している。経常利益の20億83百万円から3億43百万円減少したのは、自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費が3億5百万円発生した影響が大きい。

当連結会計年度の当期純利益は、11億8百万円であり、前連結会計年度に比べ3億65百万円増加している。

### (4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、当連結会計年度末には36億49百万円となった。

営業活動による資金の増加は、22億37百万円となった。

投資活動による資金の減少は、16億66百万円となった。

財務活動による資金の減少は、2億16百万円となった。

詳細については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、産業用繊維製品事業を中心に1,700,941千円の設備投資を実施した。

防災用繊維製品事業においては、主に各種ホースの生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に166,348千円の設備投資を実施した。

産業用繊維製品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1,383,377千円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
大阪工場 (大阪府摂津市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・パルテム・産業資材・自動車安全部品生産設備	980,065	1,713,742	2,391 (58,669)	938,567	3,634,766	272 [106]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・パルテム・産業資材・自動車安全部品生産設備	82,866	120,382	322 (19,071)	3,373	206,943	21 [14]
福井工場 (福井県小浜市)	産業用繊維製品事業	産業資材生産設備	-	19,402	- <3,233>	111	19,513	- [-]
防府工場 (山口県防府市)	産業用繊維製品事業	自動車安全部品生産設備	-	146,533	- <2,389>	3,120	149,653	2 [-]
本社 (大阪市西区)	会社総括業務・販売業務・その他事業	総括業務施設・販売業務施設	1,018,341	7,659	1,705,395 (1,013)	162,783	2,894,180	60 [2]
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	販売業務施設	11,635	-	-	3,657	15,293	36 [-]
その他	その他	福利厚生施設	24,447	-	1,259 (1,965)	-	25,706	- [-]

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
芦森エンジニアリング(株)	東京事業所 (埼玉県川口市)	防災用繊維製品事業	パルテム 工事基地	56,198	87,710	575,845 (4,308)	4,232	723,986	53 [6]
アシモリセイ(株)	本社工場 (石川県白山市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・パルテム・産業資材 生産設備	9,419	7,107	28 (3,229)	142	16,697	5 [4]
芦森不動産(株)	本店 (大阪市西区)	その他事業	賃貸不動産 設備	233,766	-	186,904 (2,740)	6,054	426,726	1 [-]

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD	本社工場 (タイ国チャチ エンサオ県)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	191,756	542,026	124,845 (24,000)	15,108	873,736	551 [-]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。  
2. 上記中 [ ] 書は、臨時従業員数であり外書である。  
3. 上記中 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。  
4. 国内子会社3社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。  
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間 (年)
提出会社	大阪工場 他4事業所	防災用繊維製品事 業・産業用繊維製 品事業	各種コンピュ ー等(リース)	47,872	89,292	5
芦森エンジニ アリング(株)	東京事業所 (埼玉県川口市)	防災用繊維製品事 業	各種コンピュ ー等(リース)	252	-	-

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりである。

## 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	防災用織 維製品事業 ・産業用織 維製品事業	防災・パル テム・産業資 材・自動車安 全部品生産設 備の合理化	2,867,973	850,702	自己資金	平成17.4	平成19.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
	篠山工場	兵庫県 篠山市	防災用織 維製品事業 ・産業用織 維製品事業	防災・パル テム・産業資 材・自動車安 全部品生産設 備の合理化	46,930	5,168	自己資金	平成17.4	平成19.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
芦森科技(無錫) 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	防災用織 維製品事業 ・産業用織 維製品事業	自動車安全 部品生産設備 の新設		439,719	342,538	自己資金	平成17.6	平成18.4	新設
ASHIMORI (Thailand)CO.,LTD.	タイ国 チャチ エンサオ 県	産業用織 維製品事業	自動車安全 部品生産設 備の生産能 力増強とコ スト削減		498,850	-	自己資金	平成18.6	平成19.4	100%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	60,569,390	60,569,390	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日	59,528	60,569,390	19,048	8,388,681	18,947	7,431,740

(注) 転換社債の株式転換による。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	38	167	34	2	7,645	7,934	-
所有株式数(単元)	-	12,727	1,189	14,281	4,656	2	26,806	59,661	908,390
所有株式数の割合(%)	-	21.33	1.99	23.94	7.81	0.00	44.93	100	-

(注) 1. 自己株式のうち2,428,000株(2,428単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式655株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は2,427,655株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、37,000株(37単元)含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,411	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,438	2.37
シティグループグローバルマ-ケッツインク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 Greenwich Street, New York, New York 10013 U.S.A. (東京都港区赤坂5丁目2-20)	1,201	1.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,055	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	755	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	735	1.21
計	-	20,662	34.11

(注) 1. 当社は自己株式2,427千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,411千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,438千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 735千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,913,000	56,913	-
単元未満株式	普通株式 908,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	56,913	-

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、37,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,427,000	-	2,427,000	4.01
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	-	316,000	0.52
セイブ繊維株式会社	大阪市中央区南久宝寺町2丁目3-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	2,748,000	-	2,748,000	4.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,175,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当期の配当金については、長引く景気低迷による厳しい経営環境のなかで、株主各位に対する安定的な利益還元を配慮し、1株につき2円50銭(中間配当と併せて年5円)の配当を実施することと決定した。この結果、株主資本配当率は1.5%となった。

当期の内部留保金については、今後予想される同業他社との価格競争への対処や新商品の開発等に有効に投資する所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	240	233	260	306	368
最低(円)	151	134	162	205	246

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	328	337	365	368	358	338
最低(円)	303	315	320	318	301	312

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		側島 克信	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成6年7月 同社第二商品開発本部第二車両設計部主管 平成9年6月 当社入社 自動車安全部品技術総括部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役社長(現任)	109
専務取締役	機能製品カンパニープレジデント、工場・技術統括、経営企画室統括、監査室統括	安田 浩	昭和15年2月7日生	昭和39年4月 東洋紡績(株)入社 平成3年11月 同社総合研究所繊維研究所長 平成10年10月 同社理事 平成14年1月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	18
常務取締役	バルテム・ジオカンパニープレジデント、東京支社統括	平山 雅夫	昭和17年6月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 東京バルテム営業部長 平成5年9月 東京産業資材営業部長 平成14年6月 芦森エンジニアリング(株)取締役社長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役(現任)	11
常務取締役	自動車安全部品カンパニープレジデント、自動車安全部品営業担当	松岡 弘	昭和17年7月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年6月 自動車安全部品生産業務部長 平成11年6月 自動車安全部品生産業務上席部長兼 自動車安全部品製造部長兼防府工場長 平成12年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役(現任)	7
取締役	秘書室担当、人事部担当、経理部担当、資金部担当、情報システム部担当、総務部長	松尾 俊樹	昭和19年3月28日生	昭和37年3月 当社入社 平成6年4月 企画室長兼監査室長 平成14年6月 経営企画室長兼監査室長兼管理部長 平成16年6月 取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	自動車安全部品 カンパニーバイ スプレジデ ント、自動車安全 部品技術担当	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD(現ASHIMOR I(Thailand)CO.,LTD)取締役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役(現任)	4
取締役	バルテム・ジオ カンパニーバイ スプレジデ ント、ジオ担当、 バルテム技術担 当	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 バルテム技術部長 平成17年6月 バルテム・ジオカンパニーバイ スプレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役(現任)	5
監査役 (常勤)		関 伸二	昭和16年12月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年7月 東京総務部長 平成6年12月 社史編纂室長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常勤監査役(現任)	24
監査役 (常勤)		川内 正樹	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 東洋紡績㈱入社 平成12年5月 同社長繊維原糸部長 平成14年6月 大同マルタ染工㈱取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		榎原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 東洋紡績㈱入社 平成17年4月 同社財務経理部管理グループマネ ジャー兼関係会社管理グループマ ネジャー兼購買部(購買プロジェ クト)勤務 平成17年6月 当社非常勤監査役(現任)	-
計					191

(注) 1. 監査役 川内 正樹及び榎原 誠慈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大槻 弘志	昭和36年2月19日	昭和62年11月 東洋紡績㈱入社 平成17年4月 同社財務経理部資金グループマネ ジャー 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は7名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。(社外取締役は採用していない。)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会では、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施している。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、商法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門(専任スタッフ1名)による監査も定期的に実施している。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするため、「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めている。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 山下幸一、山田英明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の川内正樹氏は東洋紡績(株)(その他の関係会社)の出身であり、榎原誠慈氏は同社のグループ経営管理部長である。当社は、同社との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害関係を有するものではない。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を2回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

#### 役員報酬

取締役役に支払った報酬	174百万円
監査役に支払った報酬	36
計	210

#### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-
計	28

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第105期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第105期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第106期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,285,979		3,662,670	
2.受取手形及び売掛金		10,441,080		12,038,121	
3.有価証券		5,075		-	
4.たな卸資産		4,036,140		4,565,501	
5.繰延税金資産		253,830		375,866	
6.その他		345,704		326,096	
7.貸倒引当金		17,958		40,556	
流動資産合計		18,349,850	60.6	20,927,700	60.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		6,148,917		6,288,060	
減価償却累計額		3,533,728	2,615,189	3,679,563	2,608,497
(2)機械装置及び運搬具		9,849,096		10,265,305	
減価償却累計額		7,510,603	2,338,492	7,614,095	2,651,209
(3)工具器具備品		8,342,458		8,547,095	
減価償却累計額		7,103,525	1,238,932	7,408,515	1,138,580
(4)土地			2,587,856		2,596,991
(5)建設仮勘定			149,872		308,602
有形固定資産合計			8,930,343		9,303,881
2.無形固定資産					
(1)工業所有権その他	1		100,720		146,209
無形固定資産合計			100,720		146,209



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産	2				
(1)投資有価証券		2,412,835		3,797,777	
(2)長期貸付金		41,036		35,797	
(3)繰延税金資産		235,803		8,032	
(4)その他		324,196		343,423	
(5)貸倒引当金		109,391		97,776	
投資その他の資産合計		2,904,480		4,087,254	
固定資産合計		11,935,544	39.4	13,537,345	39.3
資産合計		30,285,395	100.0	34,465,045	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		7,123,079		8,725,317	
2.短期借入金		250,000		340,000	
3.未払金		1,233,444		1,011,705	
4.未払消費税等		4,565		33,863	
5.未払法人税等		316,369		697,175	
6.賞与引当金		316,291		345,154	
7.その他の引当金		6,900		6,900	
8.その他		443,367		868,052	
流動負債合計		9,694,016	32.0	12,028,167	34.9
固定負債					
1.退職給付引当金		1,417,073		1,458,482	
2.役員退職慰労引当金		224,776		236,683	
3.その他		51,619		161,595	
固定負債合計		1,693,469	5.6	1,856,761	5.4
負債合計		11,387,486	37.6	13,884,928	40.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,260	0.0	7,206	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	8,388,681	27.7	8,388,681	24.4
資本剰余金		7,431,740	24.5	7,431,740	21.6
利益剰余金		3,197,982	10.6	3,969,635	11.5
その他有価証券評価差額 金		482,845	1.6	1,244,882	3.6
為替換算調整勘定		157,275	0.5	3,272	0.0
自己株式	6	449,325	1.5	465,302	1.4
資本合計		18,894,649	62.4	20,572,910	59.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,285,395	100.0	34,465,045	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,219,882	100.0		38,178,244	100.0
売上原価	2		26,874,378	83.4		32,185,836	84.3
売上総利益			5,345,503	16.6		5,992,408	15.7
販売費及び一般管理費	1,2		3,846,077	11.9		3,984,232	10.4
営業利益			1,499,426	4.7		2,008,175	5.3
営業外収益							
1.受取利息		1,787			1,386		
2.受取配当金		21,967			37,400		
3.為替差益		-			62,196		
4.持分法による投資利益		60,964			86,325		
5.賃貸料		11,798			19,326		
6.貸倒引当金戻入益		1,308			-		
7.その他		24,148	121,975	0.3	44,325	250,961	0.7
営業外費用							
1.支払利息		2,341			2,743		
2.たな卸資産処分損		122,707			129,580		
3.賃貸料原価		17,771			17,472		
4.為替差損		6,854			-		
5.その他		14,265	163,939	0.5	26,205	176,002	0.5
経常利益			1,457,462	4.5		2,083,134	5.5
特別利益							
1.固定資産売却益	3	5,006			6,829		
2.投資有価証券売却益		109,633			128,456		
3.貸倒引当金戻入益	4	-			4,700		
4.受取補償金	5	-	114,639	0.3	37,697	177,683	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	80,548			77,842		
2. 投資有価証券売却損		-			3,355		
3. 投資有価証券評価損	7	50,378			48,110		
4. ゴルフ会員権評価損	8	11,619			5,850		
5. 貸倒引当金繰入額	9	-			81,022		
6. 製品改善対策費	10	192,663	335,210	1.0	305,089	521,270	1.4
税金等調整前当期純利益			1,236,892	3.8		1,739,547	4.6
法人税、住民税及び事業税		511,525			924,144		
法人税等調整額		18,731	492,793	1.5	296,366	627,777	1.7
少数株主利益			927	0.0		3,521	0.0
当期純利益			743,171	2.3		1,108,247	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,431,740		7,431,740
資本剰余金期末残高			7,431,740		7,431,740
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,796,934		3,197,982
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		743,171	743,171	1,108,247	1,108,247
利益剰余金減少高					
1. 配当金		291,199		290,894	
2. 役員賞与		45,600		45,700	
3. 連結子会社減少に伴う 減少額		5,324	342,123	-	336,594
利益剰余金期末残高			3,197,982		3,969,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,236,892	1,739,547
減価償却費		1,282,513	1,314,031
退職給付引当金の増加額		50,203	41,408
役員退職慰労引当金の増加額		10,400	11,907
支払利息		2,341	2,743
受取利息及び受取配当金		23,755	38,787
投資有価証券売却益		109,633	128,456
投資有価証券評価損		50,378	48,110
有形固定資産処分損		80,548	77,842
売上債権の増加額		1,219,551	1,562,365
たな卸資産の増加額		731,929	499,894
仕入債務の増加額		1,040,751	1,513,805
その他		207,133	170,594
小計		1,462,024	2,690,488
利息及び配当金の受取額		25,555	40,587
利息の支払額		2,341	2,743
法人税等の支払額		619,780	490,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		865,458	2,237,993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		16,100	10,800
定期預金の預入れによる支出		15,300	9,600
有価証券の売却・償還による収入		60,000	5,850

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
有形固定資産の取得による支出		1,094,037	1,924,056
有形固定資産の売却による収入		16,507	120,453
無形固定資産の取得による支出		56,389	47,443
投資有価証券の取得による支出		106,403	9,730
投資有価証券の売却による収入		303,270	181,891
貸付けによる支出		29,760	9,160
貸付金の回収による収入		15,479	14,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		890,533	1,666,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		820,000	960,000
短期借入金返済による支出		820,000	870,000
配当金の支払額		291,199	290,894
自己株式の取得による支出		14,151	15,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		305,350	216,871
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,299	23,365
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		334,724	377,890
現金及び現金同等物の期首残高		3,629,667	3,271,279
連結範囲変更に伴う現金等の影響額		23,662	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,271,279	3,649,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったASHIMORI INTERNATIONAL LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 (2) 関連会社(3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、在外連結子会社の決算日は、12月31日である。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     製品・原材料・仕掛品         主として、総平均法による原価法     貯蔵品         主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 同左  なお、芦森科技(無錫)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 3社 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">国内連結会社は定率法（提出会社の本社建物及び本社構築物については定額法）、在外連結子会社は、定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 4em;">ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 6em;">建物 18～65年</p> <p style="padding-left: 6em;">機械装置 7～15年</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 4em;">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 連結調整勘定6,575千円が含まれている。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 470,024千円</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 26,797千円</p> <p>4</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式60,569,390株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,489,658株である。</p>	<p>1 連結調整勘定4,696千円が含まれている。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 651,995千円</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 18,681千円</p> <p>4 当社は、平成18年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用ブリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額2,430,000千円の支払等を求める訴訟の提起を受けている。 当社は本件に関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式60,569,390株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,541,504株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,093,537千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">211,079</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">857,866</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">221,725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,643</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">251,425千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">596,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,283</td> </tr> </table> <p>3 主として、大阪工場の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,006</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,563</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,548</td> </tr> </table> <p>7 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。</p> <p>8 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額11,219千円を含んでいる。</p> <p>9</p> <p>10 産業資材製品及び自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。</p>	荷造運送費	1,093,537千円	役員報酬	211,079	給料賃金手当	857,866	賞与金	221,725	賞与引当金繰入額	119,043	退職給付引当金繰入額	66,701	役員退職慰労引当金繰入額	60,643	一般管理費	251,425千円	当期製造費用	596,858	計	848,283	機械及び装置	1,484千円	工具器具備品	3,521	計	5,006	建物及び構築物	1,670千円	機械装置及び運搬具	64,563	工具器具備品	13,771	その他	543	計	80,548	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,224,627千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">225,039</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">806,674</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">229,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,886</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,357</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">95,526千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">771,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,828</td> </tr> </table> <p>3 主として、大阪工場の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,829</td> </tr> </table> <p>4 ゴルフ会員権の売却に伴う戻入である。</p> <p>5 前連結会計年度において特別損失に計上した、自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費のうち、当社取引先が負担することで合意したものである。</p> <p>6 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,077千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,891</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,842</td> </tr> </table> <p>7 同左</p> <p>8 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額5,050千円を含んでいる。</p> <p>9 取引先の民事再生法申請に伴うものである。</p> <p>10 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。</p>	荷造運送費	1,224,627千円	役員報酬	225,039	給料賃金手当	806,674	賞与金	229,953	賞与引当金繰入額	113,897	退職給付引当金繰入額	62,886	役員退職慰労引当金繰入額	61,357	一般管理費	95,526千円	当期製造費用	771,302	計	866,828	機械装置及び運搬具	6,293千円	工具器具備品	536	計	6,829	建物及び構築物	3,077千円	機械装置及び運搬具	52,891	工具器具備品	21,873	計	77,842
荷造運送費	1,093,537千円																																																																						
役員報酬	211,079																																																																						
給料賃金手当	857,866																																																																						
賞与金	221,725																																																																						
賞与引当金繰入額	119,043																																																																						
退職給付引当金繰入額	66,701																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	60,643																																																																						
一般管理費	251,425千円																																																																						
当期製造費用	596,858																																																																						
計	848,283																																																																						
機械及び装置	1,484千円																																																																						
工具器具備品	3,521																																																																						
計	5,006																																																																						
建物及び構築物	1,670千円																																																																						
機械装置及び運搬具	64,563																																																																						
工具器具備品	13,771																																																																						
その他	543																																																																						
計	80,548																																																																						
荷造運送費	1,224,627千円																																																																						
役員報酬	225,039																																																																						
給料賃金手当	806,674																																																																						
賞与金	229,953																																																																						
賞与引当金繰入額	113,897																																																																						
退職給付引当金繰入額	62,886																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	61,357																																																																						
一般管理費	95,526千円																																																																						
当期製造費用	771,302																																																																						
計	866,828																																																																						
機械装置及び運搬具	6,293千円																																																																						
工具器具備品	536																																																																						
計	6,829																																																																						
建物及び構築物	3,077千円																																																																						
機械装置及び運搬具	52,891																																																																						
工具器具備品	21,873																																																																						
計	77,842																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,285,979千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 14,700 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 3,271,279	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,662,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 13,500 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 3,649,170

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当 額	23,136	193,796	216,932	取得価額相当 額	21,373	214,157	235,530
減価償却 累計額相当額	16,190	97,660	113,850	減価償却 累計額相当額	8,507	137,730	146,238
期末残高相当 額	6,945	96,135	103,081	期末残高相当 額	12,865	76,426	89,292
				同左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,515千円	1年内			41,683千円
1年超			64,566	1年超			47,608
合計			103,081	合計			89,292
				同左			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み方法により算定 している。							
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			50,966千円	支払リース料			48,125千円
減価償却費相当額			50,966	減価償却費相当額			48,125
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	843,271	1,656,028	812,757	834,141	2,926,381	2,092,239
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5,000	5,075	75	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	848,271	1,661,103	812,832	834,141	2,926,381	2,092,239
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	58,070	56,743	1,327	0	0	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	58,070	56,743	1,327	0	0	-
合計		906,341	1,717,847	811,505	834,141	2,926,381	2,092,239

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
363,270	109,633	-	187,741	129,306	3,355

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を 除く。)	34,124	33,003
その他	195,914	186,396
(2) 子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	470,024	651,995



4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	5,000	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。</p> <p>この取引は、外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>これらの管理は、各事業部の外国為替担当が当該為替予約を所定の手続きのもとに実施し、これを毎月経理部に報告する体制である。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（第65期（昭和44年12月）より適用）及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,876,656	2,955,374
(2)年金資産(千円)	1,279,233	1,469,832
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,597,422	1,485,541
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	180,349	27,058
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	1,417,073	1,458,482
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,417,073	1,458,482

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	220,721	213,553
(1)勤務費用(千円)	139,333	138,931
(2)利息費用(千円)	70,602	71,953
(3)期待運用収益(減算)(千円)	23,596	25,584
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,381	28,252

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,098</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,018</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">28,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,905</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">553,730</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">163,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181,808</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,957</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">262,109</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">328,659</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">235,803</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰延税金資産 ( 流動 )	千円	賞与引当金	128,098	未払事業税	40,018	未払運送費	28,808	その他	56,905		253,830	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職慰労引当金	91,034	退職給付引当金	553,730	繰越欠損金	163,384	その他	181,808		989,957	評価性引当額	163,384		826,573	繰延税金負債 ( 固定 )		買換資産圧縮積立金	262,109	その他有価証券評価差額金	328,659		590,769	繰延税金資産の純額	235,803	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139,787</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,347</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33,958</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">590,158</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,304</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,140</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,820</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,527</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">847,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">108,564</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	千円	賞与引当金	139,787	未払事業税	64,347	未払運送費	33,958	繰越欠損金	38,904	その他	98,868		375,866	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職慰労引当金	95,856	退職給付引当金	590,158	繰越欠損金	74,820	その他	308,304		1,069,140	評価性引当額	74,820		994,320	繰延税金負債 ( 固定 )		買換資産圧縮積立金	255,527	その他有価証券評価差額金	847,357		1,102,884	繰延税金負債の純額	108,564	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の減少額	5.1	関連会社持分法損益	2.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1
繰延税金資産 ( 流動 )	千円																																																																																																
賞与引当金	128,098																																																																																																
未払事業税	40,018																																																																																																
未払運送費	28,808																																																																																																
その他	56,905																																																																																																
	253,830																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																	
役員退職慰労引当金	91,034																																																																																																
退職給付引当金	553,730																																																																																																
繰越欠損金	163,384																																																																																																
その他	181,808																																																																																																
	989,957																																																																																																
評価性引当額	163,384																																																																																																
	826,573																																																																																																
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	262,109																																																																																																
その他有価証券評価差額金	328,659																																																																																																
	590,769																																																																																																
繰延税金資産の純額	235,803																																																																																																
繰延税金資産 ( 流動 )	千円																																																																																																
賞与引当金	139,787																																																																																																
未払事業税	64,347																																																																																																
未払運送費	33,958																																																																																																
繰越欠損金	38,904																																																																																																
その他	98,868																																																																																																
	375,866																																																																																																
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																	
役員退職慰労引当金	95,856																																																																																																
退職給付引当金	590,158																																																																																																
繰越欠損金	74,820																																																																																																
その他	308,304																																																																																																
	1,069,140																																																																																																
評価性引当額	74,820																																																																																																
	994,320																																																																																																
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	255,527																																																																																																
その他有価証券評価差額金	847,357																																																																																																
	1,102,884																																																																																																
繰延税金負債の純額	108,564																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																
評価性引当額の減少額	5.1																																																																																																
関連会社持分法損益	2.0																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (千円)	産業用繊維 製品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,258,722	25,894,017	67,142	32,219,882	-	32,219,882
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,258,722	25,894,017	67,142	32,219,882	(-)	32,219,882
営業費用	5,301,457	23,955,856	33,089	29,290,403	1,430,052	30,720,456
営業利益	957,265	1,938,160	34,052	2,929,478	(1,430,052)	1,499,426
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,730,071	15,445,147	503,891	21,679,111	8,606,283	30,285,395
減価償却費	156,598	995,081	16,053	1,167,732	114,780	1,282,513
資本的支出	67,211	1,456,724	-	1,523,935	82,261	1,606,196

## (2) 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (千円)	産業用繊維 製品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,833,702	32,276,115	68,426	38,178,244	-	38,178,244
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,833,702	32,276,115	68,426	38,178,244	(-)	38,178,244
営業費用	5,353,962	29,489,137	32,611	34,875,711	1,294,357	36,170,069
営業利益	479,740	2,786,977	35,815	3,302,532	(1,294,357)	2,008,175
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,892,978	18,549,330	504,953	24,947,262	9,517,782	34,465,045
減価償却費	155,637	1,074,201	14,617	1,244,456	69,575	1,314,031
資本的支出	166,348	1,383,377	7,150	1,556,876	144,065	1,700,941

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料

(2) 産業用繊維製品事業.....工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルド・シート、エアバッグ等

(3) その他事業.....不動産賃貸事業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,430,052千円

当連結会計年度 1,294,357千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 8,606,283千円

当連結会計年度 9,517,782千円

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋紡績 (株)	大阪市 北区	43,341,203	繊維・脱繊 繊維製品の製 造・加工・ 販売他	直接 16.2	兼任 1	原材料の 購入	原材料の 仕入	929,488	買掛金	302,996

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	㈱赤尾	大阪市 西区	50,000	消防・防災 機器の製 造・販売	直接 36.0	兼任 1	当社の消 防用ホー スの総荷 扱店	ホースの 販売	2,177,311	売掛金 受取手形	291,944 475,622
	タカラ 産業(株)	滋賀県 高島市	20,000	織物及び燃 系の製造・ 加工	直接 25.0	兼任 2	原材料の 購入・加 工委託	原材料の 仕入・加 工	230,933	買掛金	14,261
	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガ ン州	7,280 千ドル	自動車安全 部品の製 造・販売	間接 49.0	兼任 2	自動車安 全部品の 製造・販 売	自動車安 全部品の 製造・販 売	1,098,409	売掛金	370,001

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341,203	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原材料の仕入	1,102,079	買掛金	418,865

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	株赤尾	大阪市西区	50,000	消防・防災機器の製造・販売	直接 36.0	兼任1	当社の消防用ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,879,845	売掛金 受取手形	292,768 504,240
	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20,000	織物及び擦糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工委託	原材料の仕入・加工	210,165	買掛金	14,360
	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国ミシガン州	7,280 千米ドル	自動車安全部品の製造・販売	間接 49.0	兼任2	自動車安全部品の製造・販売	自動車安全部品の製造・販売	968,833	売掛金	173,278

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.54円	1株当たり純資産額	353.75円
1株当たり当期純利益	12.00円	1株当たり当期純利益	18.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	743,171千円	1,108,247千円
普通株主に帰属しない金額	45,700千円	45,700千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,700千円)	(45,700千円)
普通株式に係る当期純利益	697,471千円	1,062,547千円
期中平均株式数	58,109千株	58,050千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	340,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	250,000	340,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はない。

重要な訴訟等

現在、当社が製造・販売するシートベルトのウェビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、同社から下記の訴訟を受けている。

- a) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止め及び損害賠償請求金額24億30百万円の支払い等の請求  
平成18年2月27日付で、東京地方裁判所(訴状送達日:平成18年3月8日)に提起され、第1回口頭弁論(平成18年4月12日)まで開催されており、現在係争中である。
- b) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求  
平成18年5月8日付で、大阪地方裁判所(訴状送達日:平成18年5月17日)に提起され、第1回口頭弁論(平成18年6月13日)まで開催されており、現在係争中である。
- c) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求  
平成18年6月5日付で、大阪地方裁判所(訴状送達日:平成18年6月13日)に提起され、現在係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,746,443		2,860,696	
2.受取手形	3	2,554,827		2,661,606	
3.売掛金	3	7,496,386		9,039,153	
4.有価証券		5,075		-	
5.製品		1,451,313		1,524,053	
6.原材料		152,729		169,261	
7.仕掛品		1,938,838		2,261,544	
8.貯蔵品		43,944		45,147	
9.前払費用		24,372		23,886	
10.繰延税金資産		224,769		294,643	
11.未収入金	3	808,054		1,086,104	
12.その他		42,162		9,522	
13.貸倒引当金		9,500		9,500	
流動資産合計		17,479,418	59.4	19,966,120	60.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,306,543		5,384,355	
減価償却累計額		3,060,042	2,246,501	3,164,196	2,220,159
(2)構築物		469,912		512,969	
減価償却累計額		367,751	102,161	380,212	132,756
(3)機械及び装置		8,482,698		8,621,606	
減価償却累計額		6,663,980	1,818,718	6,620,002	2,001,604
(4)車両運搬具		122,583		106,413	
減価償却累計額		108,754	13,829	93,241	13,171
(5)工具器具備品		8,208,328		8,402,183	
減価償却累計額		6,993,839	1,214,489	7,289,829	1,112,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6)土地			2,470,503		2,470,503	
(7)建設仮勘定			147,122		37,022	
有形固定資産合計			8,013,324		7,987,570	
2.無形固定資産						
(1)工業所有権			71,193		62,773	
(2)電話加入権			8,339		8,339	
(3)施設利用権			201		156	
(4)ソフトウェア			12,736		10,544	
無形固定資産合計			92,471		81,813	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,752,204		2,879,975	
(2)関係会社株式			1,540,923		2,041,123	
(3)長期貸付金			20,000		17,220	
(4)従業員に対する長期貸付金			18,536		18,577	
(5)関係会社長期貸付金			320,000		320,000	
(6)破産・更生債権			2,313		2,313	
(7)長期前払費用			6,235		5,268	
(8)繰延税金資産			401,284		105,771	
(9)ゴルフ会員権			170,419		139,819	
(10)その他			137,261		138,761	
(11)貸倒引当金			103,533		91,583	
(12)投資損失引当金			426,393		549,058	
投資その他の資産合計			3,839,251		5,028,189	
固定資産合計			11,945,048	40.6	13,097,573	39.6
資産合計			29,424,466	100.0	33,063,693	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形			374,504		286,114	
2.買掛金	3		6,465,979		8,316,108	
3.未払金			1,169,027		926,122	
4.未払消費税等			-		28,485	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 未払費用			234,579		609,766	
6. 未払法人税等			303,669		690,765	
7. 前受金			37,040		45,448	
8. 預り金			91,821		93,482	
9. 賞与引当金			280,000		310,000	
10. 設備関係支払手形			47,010		64,910	
流動負債合計			9,003,632	30.6	11,371,206	34.4
固定負債						
1. 長期未払金			10,800		4,160	
2. 退職給付引当金			1,403,981		1,443,894	
3. 役員退職慰労引当金			224,776		236,683	
固定負債合計			1,639,557	5.6	1,684,738	5.1
負債合計			10,643,190	36.2	13,055,944	39.5
(資本の部)						
資本金	1		8,388,681	28.5	8,388,681	25.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,431,740		7,431,740		
資本剰余金合計			7,431,740	25.3	7,431,740	22.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		761,385		761,385		
2. 任意積立金						
(1)買換資産圧縮積立金	4	399,980		385,074		
3. 当期末処分利益		1,740,912		2,236,232		
利益剰余金合計			2,902,278	9.9	3,382,692	10.2
その他有価証券評価差額 金			482,845	1.6	1,244,882	3.7
自己株式	2		424,270	1.5	440,247	1.3
資本合計			18,781,276	63.8	20,007,749	60.5
負債及び資本合計			29,424,466	100.0	33,063,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		30,329,971	100.0		36,374,542	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,173,253			1,451,313		
2. 当期製品製造原価	5	25,296,398			30,994,565		
3. 当期製品仕入高		1,076,811			1,118,958		
4. 原価差額		40,949			48,196		
5. 他勘定より振替高	2	454,679			231,252		
合計		27,960,193			33,747,892		
6. 他勘定への振替高	3	859,434			1,148,588		
7. 製品期末たな卸高		1,451,313	25,649,444	84.6	1,524,053	31,075,250	85.4
売上総利益			4,680,527	15.4		5,299,292	14.6
販売費及び一般管理費	4,5		3,356,486	11.0		3,461,710	9.5
営業利益			1,324,040	4.4		1,837,582	5.1
営業外収益	6						
1. 受取利息		16,388			14,256		
2. 受取配当金		54,764			48,197		
3. 賃貸料		33,647			42,989		
4. 出向先退職金負担額		20,136			20,095		
5. 投資事業組合利益		-			17,634		
6. 雑収入		17,207	142,145	0.4	8,233	151,408	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,676			597		
2. たな卸資産処分損		122,707			129,463		
3. 賃貸料原価		17,771			17,472		
4. 役員退職金		3,109			8,405		
5. 雑損失		5,375	150,640	0.5	9,969	165,908	0.5
経常利益			1,315,544	4.3		1,823,081	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	4,418			5,228		
2. 投資有価証券売却益		109,633			128,456		
3. 貸倒引当金戻入益	8	-			4,700		
4. 関係会社投資損失引当 金戻入益	9	-			214,743		
5. 受取補償金	10	-	114,052	0.4	37,697	390,824	1.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	11	80,201			77,842		
2. 投資有価証券売却損		-			3,355		
3. 投資有価証券評価損	12	50,378			48,110		
4. 関係会社投資損失	13	20,737			337,408		
5. ゴルフ会員権評価損	14	11,619			5,850		
6. 製品改善対策費	15	192,663	355,599	1.2	305,089	777,656	2.2
税引前当期純利益			1,073,996	3.5		1,436,250	3.9
法人税、住民税及び事 業税		491,000			913,000		
法人税等調整額		33,140	457,859	1.5	293,058	619,941	1.7
当期純利益			616,136	2.0		816,308	2.2
前期繰越利益			1,270,351			1,565,334	
中間配当額			145,575			145,410	
当期末処分利益			1,740,912			2,236,232	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		18,509,814	71.9	23,060,138	73.3
労務費	1	2,553,177	9.9	2,666,554	8.5
経費	2	4,692,596	18.2	5,738,419	18.2
当期総製造費用		25,755,587	100.0	31,465,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,656,577		1,938,838	
合計		27,412,165		33,403,950	
他勘定振替高	3	176,929		147,840	
期末仕掛品たな卸高		1,938,838		2,261,544	
当期製品製造原価		25,296,398		30,994,565	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	182,160千円
退職給付引当金	153,152千円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	1,482,278千円
減価償却費	1,021,950千円

3 他勘定振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。

1. 原価計算の方法

同左

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	211,120千円
退職給付引当金	147,682千円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	1,830,229千円
外部人材費	1,237,988千円

3 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,740,912		2,236,232
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		14,905	14,905	9,670	9,670
合計			1,755,818		2,245,902
利益処分数額					
1. 配当金		145,483		145,354	
2. 役員賞与金		45,000		45,000	
(うち監査役賞与金)		(3,500)	190,483	(3,500)	190,354
次期繰越利益			1,565,334		2,055,548



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（本社建物及び本社構築物については定額法）によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18～65年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 従来、営業外収益の「投資事業組合利益」は、「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。 なお、前事業年度の「投資事業組合利益」は8,491千円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 60,569,390</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,375,809株である。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,242,953千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,240,103</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">658,546</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">604,616</td> </tr> </table> <p>4 租税特別措置法に基づくものである。</p> <p>5 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">26,797</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,242,953千円	売掛金	1,240,103	未収入金	658,546	買掛金	604,616	内訳	金額(千円)	従業員(住宅資金借入)	26,797	<p>1 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 60,569,390</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,427,655株である。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,437,691千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,096,916</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">956,202</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">896,106</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、平成18年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用ブリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額2,430,000千円の支払等を求める訴訟の提起を受けている。</p> <p>当社は本件に関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は、1,244,882千円である。</p>	受取手形	1,437,691千円	売掛金	1,096,916	未収入金	956,202	買掛金	896,106	内訳	金額(千円)	従業員(住宅資金借入)	18,681
受取手形	1,242,953千円																								
売掛金	1,240,103																								
未収入金	658,546																								
買掛金	604,616																								
内訳	金額(千円)																								
従業員(住宅資金借入)	26,797																								
受取手形	1,437,691千円																								
売掛金	1,096,916																								
未収入金	956,202																								
買掛金	896,106																								
内訳	金額(千円)																								
従業員(住宅資金借入)	18,681																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
1 関係会社に対する売上高は、5,374,832千円である。	1 関係会社に対する売上高は、5,138,687千円である。
2 他勘定より振替高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。	2 同左
3 他勘定への振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。	3 同左
4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。
荷造運送費 1,050,190千円	荷造運送費 1,157,172千円
役員報酬 197,039	役員報酬 210,963
給料賃金手当 669,871	給料賃金手当 632,885
賞与金 183,473	賞与金 189,695
賞与引当金繰入額 97,840	賞与引当金繰入額 93,520
退職給付引当金繰入額 66,167	退職給付引当金繰入額 62,171
役員退職慰労引当金繰入額 60,643	役員退職慰労引当金繰入額 61,357
福利費 132,435	福利費 130,290
旅費交通費 174,472	旅費交通費 178,085
減価償却費 71,857	減価償却費 38,176
販売費に属する費用の割合 67%	販売費に属する費用の割合 65%
一般管理費に属する費用の割合 33%	一般管理費に属する費用の割合 35%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。
一般管理費 228,584千円	一般管理費 61,792千円
当期製造費用 596,858	当期製造費用 771,302
計 825,443	計 833,094
6 関係会社に対する受取利息14,919千円・受取配当金38,033千円・賃貸料24,381千円、及び出向者退職金負担額20,136千円が含まれている。	6 関係会社に対する受取利息13,621千円・受取配当金16,336千円・賃貸料25,701千円、及び出向者退職金負担額20,095千円が含まれている。
7 大阪工場の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。	7 大阪工場の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。
機械及び装置 900千円	機械及び装置 4,707千円
工具器具備品 3,517	工具器具備品 520
計 4,418	計 5,228

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8	8 ゴルフ会員権の売却に伴う戻入である。
9	9 関係会社の業績回復に伴う戻入である。
10	10 前事業年度において特別損失に計上した、自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費のうち、当社取引先が負担することで合意したものである。
11 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の除却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。	11 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の除却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。
建物 1,483千円	建物 3,077千円
構築物 187	機械及び装置 51,799
機械及び装置 64,137	車両運搬具 1,091
車両運搬具 115	工具器具備品 21,873
工具器具備品 13,734	計 77,842
ソフトウェア 543	
計 80,201	
12 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。	12 同左
13 関係会社株式の一部につき投資に対する損失の引当計上を行ったものであり、投資損失引当金繰入額である。	13 同左
14 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額11,219千円を含んでいる。	14 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額5,050千円を含んでいる。
15 産業資材製品及び自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。	15 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	車両運搬 具	合計		工具器具 備品	車両運搬 具	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	190,010	23,136	213,146	取得価額相当額	214,157	21,373	235,530
減価償却累計額相当額	94,126	16,190	110,317	減価償却累計額相当額	137,730	8,507	146,238
期末残高相当額	95,883	6,945	102,829	期末残高相当額	76,426	12,865	89,292
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			38,263千円	1年以内			41,683千円
1年超			64,566	1年超			47,608
合計			102,829	合計			89,292
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			50,209千円	支払リース料			47,872千円
減価償却費相当額			50,209	減価償却費相当額			47,872
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 ( 流動 ) 千円 賞与引当金 113,400 未払事業税 38,843 未払運送費 28,808 その他 43,718 <hr/> 224,769  繰延税金資産 ( 固定 ) 役員退職慰労引当金 91,034 退職給付引当金 549,009 有価証券評価損 218,331 その他 133,678 <hr/> 992,053  繰延税金負債 ( 固定 ) 買換資産圧縮積立金 262,109 その他有価証券評価差額金 328,659 <hr/> 590,769  繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 401,284	<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 ( 流動 ) 千円 賞与引当金 125,550 未払事業税 63,962 未払運送費 33,958 その他 71,172 <hr/> 294,643  繰延税金資産 ( 固定 ) 役員退職慰労引当金 95,856 退職給付引当金 584,748 有価証券評価損 271,055 その他 256,994 <hr/> 1,208,656  繰延税金負債 ( 固定 ) 買換資産圧縮積立金 255,527 その他有価証券評価差額金 847,357 <hr/> 1,102,884  繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 105,771
<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% ( 調整 ) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 住民税均等割等 1.2 その他 0.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6	<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% ( 調整 ) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割等 0.9 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 321.96円	1株当たり純資産額 343.35円
1株当たり当期純利益 9.81円	1株当たり当期純利益 13.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	616,136千円	816,308千円
普通株主に帰属しない金額	45,000千円	45,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000千円)	(45,000千円)
普通株式に係る当期純利益	571,136千円	771,308千円
期中平均株式数	58,222千株	58,164千株

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,007	1,813,644
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	243	317,018
		ニッタ(株)	46,493	92,474
		(株)日平トヤマ	71,436	92,295
		マツダ(株)	104,000	74,360
		(株)りそなホールディングス	145	58,974
		三井住友海上火災保険(株)	30,500	48,830
		富士重工業(株)	67,202	46,503
		スズキ(株)	10,500	28,402
		川崎汽船(株)	30,000	20,850
		その他 2 2 銘柄	291,491	100,226
計		653,019	2,693,578	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シ ー四号	1	91,569
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シ ー五号	1	94,826
計		2	186,396	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,306,543	87,553	9,741	5,384,355	3,164,196	111,449	2,220,159
構築物	469,912	43,057	-	512,969	380,212	12,461	132,756
機械及び装置	8,482,698	623,653	484,745	8,621,606	6,620,002	354,132	2,001,604
車両運搬具	122,583	5,122	21,293	106,413	93,241	4,688	13,171
工具器具備品	8,208,328	613,346	419,491	8,402,183	7,289,829	615,675	1,112,353
土地	2,470,503	-	-	2,470,503	-	-	2,470,503
建設仮勘定	147,122	1,264,570	1,374,670	37,022	-	-	37,022
有形固定資産計	25,207,692	2,637,303	2,309,942	25,535,053	17,547,482	1,098,407	7,987,570
無形固定資産							
工業所有権	173,734	3,000	2,726	174,007	111,234	11,420	62,773
電話加入権	8,339	-	-	8,339	-	-	8,339
施設利用権	908	-	-	908	752	45	156
ソフトウェア	140,386	2,600	1,834	141,152	130,607	4,792	10,544
無形固定資産計	323,368	5,600	4,560	324,407	242,594	16,258	81,813
長期前払費用	12,815	1,816	799	13,832	8,563	2,587	5,268
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、防災関連設備 106,367千円、パルテム関連設備 42,678千円、産業資材関連設備 22,567千円及び、自動車安全部品関連設備 428,850千円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 501,820千円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 510,235千円である。
4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、防災関連設備 16,564千円、パルテム関連設備 39,122千円、産業資材関連設備 20,096千円及び、自動車安全部品関連設備 385,203千円である。
5. 工具器具備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 270,005千円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		8,388,681	-	-	8,388,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(60,569,390)	(-)	(-)	(60,569,390)
	普通株式（千円）	8,388,681	-	-	8,388,681
	計（株）	(60,569,390)	(-)	(-)	(60,569,390)
	計（千円）	8,388,681	-	-	8,388,681
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,431,740	-	-	7,431,740
	計（千円）	7,431,740	-	-	7,431,740
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	761,385	-	-	761,385
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金 注2（千円）	399,980	-	14,905	385,074
	計（千円）	1,161,366	-	14,905	1,146,460

- （注）1．当期末における自己株式数は、2,427,655株である。  
2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	113,033	18,579	8,329	22,200	101,083
投資損失引当金	426,393	337,408	-	214,743	549,058
賞与引当金	280,000	310,000	280,000	-	310,000
役員退職慰労引当金	224,776	61,357	49,449	-	236,683

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、12,200千円はゴルフ会員権の売却に伴う戻入れであり、10,000千円は実績率に基づく洗替額である。  
2．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、子会社の業績回復に伴う戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
現金	8,270	定期預金	-
当座預金	2,816,569	別段預金	2,860
普通預金	32,996	合計	2,860,696

ロ．受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額（千円）
芦森エンジニアリング(株)	885,135
(株)赤尾	504,240
日軽金アクト(株)	221,992
コンビ(株)	189,993
アプリカ葛西(株)	108,045
その他	752,199
合計	2,661,606

(ロ)期日別

期日	金額（千円）
平成18年 4月	687,463
5月	616,542
6月	664,697
7月	640,268
8月	52,021
9月	612
合計	2,661,606

八．売掛金

(イ)相手先別

相手先	金額(千円)
スズキ(株)	2,930,822
マツダ(株)	1,734,930
富士重工業(株)	380,803
ニッタ(株)	346,412
豊田通商(株)	343,108
その他	3,303,077
合計	9,039,153

(ロ)回収状況

前期末残高(千円) (A)	当期売上高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) = $\frac{C}{A+B} \times 100$
7,496,386	38,094,021	36,551,254	9,039,153	80.2%

(注) 「当期売上高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

(ハ)滞留状況

売掛金残高 (千円)	1ヵ月以内 (千円)	2ヵ月～3ヵ月 (千円)	4ヵ月～5ヵ月 (千円)	6ヵ月以上 (千円)	滞留期間 = $\frac{12 \times 1/2 (A+D)}{B}$
9,039,153	4,268,195	3,915,942	740,364	114,651	2.6ヵ月
100%	47.2%	43.3%	8.2%	1.3%	

二．たな卸資産

品目	内訳	金額（千円）
製品	防災	163,492
	パルテム	13,534
	産業資材	792,211
	自動車安全部品	496,503
	ジオ	58,313
	合計	1,524,053
原材料	合繊糸	57,774
	合成樹脂、天然ラテック スゴム	66,886
	その他	44,600
	合計	169,261
仕掛品	防災	340,330
	パルテム	137,686
	産業資材	645,516
	自動車安全部品	1,124,788
	ジオ	13,222
	合計	2,261,544
貯蔵品	ラベル類等	45,147

ホ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	628,134
ASHIMORI AMERICA INC.	579,030
芦森科技（無錫）有限公司	425,000
東洋紡績(株)	265,756
芦森エンジニアリング(株)	50,000
その他	93,203
合計	2,041,123

負債  
イ．支払手形  
(イ)相手先別

相手先	金額(千円)
ケルン・リーバース(株)	42,480
ダイトー化成(株)	31,705
日東精工(株)	24,758
(株)ゴーセン	19,546
新光産業(株)	18,962
その他	148,662
合計	286,114

(ロ)期日別

期日	金額(千円)
平成18年4月	70,231
5月	94,014
6月	57,887
7月	63,980
8月	-
9月	-
合計	286,114

ロ．買掛金  
相手先別

相手先	金額(千円)
ダイセル化学工業(株)	1,198,416
宇内金属工業(株)	1,020,088
東洋紡績(株)	418,865
ASHIMORI (Thailand)CO.,LTD.	406,546
(株)阪口製作所	293,605
その他	4,978,586
合計	8,316,108



(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はない。

重要な訴訟等

現在、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電気製作所の保有する特許に侵害するとして、同社から下記の訴訟を受けている。

- a) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止め及び損害賠償請求金額24億30百万円の支払い等の請求  
平成18年2月27日付で、東京地方裁判所（訴状送達日：平成18年3月8日）に提起され、第1回口頭弁論（平成18年4月12日）まで開催されており、現在係争中である。
- b) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求  
平成18年5月8日付で、大阪地方裁判所（訴状送達日：平成18年5月17日）に提起され、第1回口頭弁論（平成18年6月13日）まで開催されており、現在係争中である。
- c) シートベルト装置の製造・使用・販売等の差止めの請求  
平成18年6月5日付で、大阪地方裁判所（訴状送達日：平成18年6月13日）に提起され、現在係争中である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪において発行される「日本経済新聞」
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成18年6月29日開催の第106回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.ashimori.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 戸奈 常光 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山下 幸一 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山田 英明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は特許権の侵害に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 戸奈 常光 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山下 幸一 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山田 英明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は特許権の侵害に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。